

事業所税の申告書記載の手引き
(事業所税額のない方の申告書)

仙 台 市
(令和6年12月)

目 次

- (1) 事業所税額のない方の申告書記載事例・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 事業所税の申告書(事業所税額のない方の申告書)の
記載のしかた・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
- (3) 事業所等明細書(第 44 号様式別表一)の記載のしかた・・・・・・・・ P. 3
- (4) 非課税明細書(第 44 号様式別表二)の記載のしかた・・・・・・・・ P. 4
- (5) 共用部分の計算書(第 44 号様式別表四)の記載のしかた・・・・・・・・ P. 5

※課税標準の特例明細書(第 44 号様式別表三)は税額がないので使用しません。
上記(4)及び(5)は該当する場合に提出が必要です。

(注) 算定期間の末日現在、事業所床面積が 700 m²超、従業者数が 70 人超のいずれかに該当する場合に事業所税額のない方の申告書の提出が必要となります。

また、どちらにも該当しないが前事業年度又は前年中に事業所税の税額があった場合も同様に提出が必要です。

事業所税についての一般的な事項については、「事業所税申告の手引き」を参考にしてください。

(1) 事業所税額のない方の申告書記載事例

事業所税額のない方の申告書の記載方法について、次の事例により説明します。

仙台株式会社は、3月決算法人で、課税標準の算定期間（令和△年4月1日から令和○年3月31日まで）に使用した事業所床面積及び従業者数等の状況は次のとおりです。

(1) 本店（所在地 青葉区国分町3-7-1）

本店は貸しビル（青葉中央(株)青葉区上杉1-5-1所有）に入居し、300 m²を借り受けています。当該貸しビルは、他にA店舗、B社及びC社がそれぞれ500 m²を借り受けており、共用部分の床面積は450 m²です（消防・防災施設の非課税床面積250 m²を含みます）。

①事業所床面積 333.33 m²

ア. 専用床面積 300.00 m²（このうち、40 m²を休憩室として使用しています。）

イ. 共用床面積 33.33 m²

$(450 \text{ m}^2 - 250 \text{ m}^2) \times 300 \text{ m}^2 / 1,800 \text{ m}^2 \approx 33.33 \text{ m}^2$ （小数点以下第二位未満切捨て）

| | |
|---|---|
| 仙台株式会社本店 300 m ² （休憩室40 m ² を含む） | 共用部分の床面積 450 m ² 〔 消防・防災施設の 非課税床面積 250 m ² を含む。 〕 |
| A店舗 500 m ² | |
| B社 500 m ² | |
| C社 500 m ² | |
| 専用床面積の合計 1,800 m ² | |

②従業者数 25人（65歳以上の従業員2人を含みます。）

(2) 泉工場（所在地 泉区泉中央2-1-1）

本工場は、自己所有の家屋で全て自己使用しています。

①事業所床面積 450 m²（このうち50 m²を社員食堂として使用しています。）

②従業者数 20人（障害者1人、社員食堂従事者1人を含みます。）

(3) 太白倉庫（所在地 太白区長町南3-1-15）

本倉庫は自己所有の家屋で全て自己使用していましたが、令和○年1月20日に廃止し取り壊しました。

①事業所床面積 100 m²

②従業者数 0人

(2) 事業所税の申告書(事業所税額のない方の申告書)の記載のしかた

[本店の所在地及び仙台市の区域内の主たる支店の所在地を記載してください。]

税額のない方の申告書

個人の場合は氏名を、法人の場合は名称と代表者名を記載してください。

個人の場合は、個人の課税期間(1月1日から12月31日まで)を記載してください。法人の場合は、事業年度開始年月日と事業年度終了年月日を記載してください。

事業の種類を具体的に記載してください。なお2以上の事業を行う場合は、それぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付してください。

期末現在における資本金の額又は出資金の額を記載してください。

この申告書の内容について直接応答できる方の氏名及び電話番号を記載してください。

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの事業年度又は課税期間は課税期間

地方税法第701条の46第3項、同法第701条の47第3項及び仙台市市税条例第61条の3の規定に基づき、申告します。

| 資 産 割 | | 従 業 者 割 | |
|--------------------------|-------------|------------------------|---------|
| 課税標準算定期間の末日現在の事業所床面積 | ① 783.33 | 課税標準算定期間の末日現在の従業者数 | ② 45 |
| ①のうち非課税に係る施設の床面積 | ② 90.00 | ②のうち非課税に係る従業者数 | ③ 4 |
| 免税点の判定の基礎となる事業所床面積 (①-②) | ③ 693.33 | 免税点の判定の基礎となる従業者数 (②-③) | ④ 41 |

別表一(事業所等明細書)の事業所床面積の合計を記載してください。(注)算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。

別表二(非課税明細書)の非課税床面積の合計を記載してください。(注)算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。

別表一(事業所等明細書)の従業者数②の合計を記載してください。(注)算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。

別表二(非課税明細書)の非課税従業者数③の合計を記載してください。(注)算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。

④又は⑤が1,000㎡超の場合は、事業所税の申告書(第44号様式)により資産割の申告納付が必要となります。

④又は⑤が100人超の場合は、事業所税の申告書(第44号様式)により従業者割の申告納付が必要となります。

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

(注)みなし共同事業に該当する場合は「特殊関係者を有する場合のみなし共同事業に関する調査書」も併せて提出ください。

[注] この申告書は、仙台市市税条例施行規則第13条の3第1項に掲げる方に提出していただくものです。

[みなし共同事業に関する調査書の事業所Bの合計床面積①を記載してください。]

[みなし共同事業に関する調査書の事業所Bの合計従業者数①を記載してください。]

[みなし共同事業に関する調査書の非課税分Cの合計床面積②+③を記載してください。]

[みなし共同事業に関する調査書の非課税分Cの合計従業者数②+③を記載してください。]

受付印

令和 年 月 日

※処理事項

入力日 明細チェック 入力チェック

発信年月日 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分

通信日付印 確認印

1234567

申告年月日 令和 年 月 日

個人番号又は法人番号

個人番号

法人番号

氏名又は名称

アオバ タロウ

青葉 太郎

〒 980-8671 (電話 261-1111)

仙台市青葉区国分町3-7-1

事業種目 電気器具製造業

資本金の額又は出資金の額 30,000

住所又は所在地

本店

支店

所轄 仙台北 税務署

この申告に
応答する方
の氏名

経理課 青葉 二郎

(電話 261-1111)

(4) 非課税明細書(第44号様式別表二)の記載のしかた

非 課 税 明 細 書

[課税標準の算定期間を記載してください。]

| | | | | | | | |
|------|---------------------------|----------------|-------|-----|----|------|------|
| 算定期間 | 令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで | ※ 処理 事項 | 整理番号 | 事務所 | 区分 | 管理番号 | 申告区分 |
| | | 氏名又は 名称 | 仙台(株) | | | | |
| | | 個人番号又は 法人番号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※

| | | | | | | | |
|-------------|----|----------|-------------|-----|----------|-----------|--------------|
| 事業所等の名称 | 本店 | 事業所等の所在地 | 青葉区国分町3-7-1 | | | | |
| 非 課 税 の 内 訳 | | 資 産 割 | 従 業 者 割 | | | | |
| 法第701条の34第 | 3 | 項 第 | 26 | 号該当 | 非課税床面積 ㊦ | 非課税従業者数 ㊧ | 非課税従業者給与総額 ㊨ |
| | | | | | 40.00 | 人 | 十億 百万 千 円 |
| 法第701条の34第 | | 項 第 | | 号該当 | | | |
| 法第701条の34第 | | 項 第 | | 号該当 | | | |
| 法第701条の34第 | | 項 第 | | 号該当 | | | |
| 障害者・ | 65 | 歳以上の従業者 | | | | 2 | |
| 合 計 | | | | | 40.00 | 2 | |

※

| | | | | | | | |
|---------------|-------|----------|-------------|-----|----------|-----------|--------------|
| 事業所等の名称 | (新)本店 | 事業所等の所在地 | 青葉区国分町3-7-1 | | | | |
| 非 課 税 の 内 訳 | | 資 産 割 | 従 業 者 割 | | | | |
| 法第701条の34第 | 3 | 項 第 | 26 | 号該当 | 非課税床面積 ㊦ | 非課税従業者数 ㊧ | 非課税従業者給与総額 ㊨ |
| | | | | | 50.00 | 人 | 十億 百万 千 円 |
| 法第701条の34第 | | 項 第 | | 号該当 | | | |
| 法第701条の34第 | | 項 第 | | 号該当 | | | |
| 法第701条の34第 | | 項 第 | | 号該当 | | | |
| 障害者・ | 65 | 歳以上の従業者 | | | | 1 | |
| 合 計 | | | | | 50.00 | | |
| 非課税事業所床面積等の合計 | | | | | 90.00 | 3 | |

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

第四十四号様式別表二

[別表一の事業所等明細書に記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。]

[非課税に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください。]

[期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。ただし、別表四(共用部分の計算書)を添付する場合は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。]

[期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数(障害者及び65歳以上の者を含む。)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。]

[該当項目ごとに記載された㊦、㊧の事業所ごとの合計を記載してください。]

[「合計」欄に記載された㊦、㊧をさらに合計してください。
記載例では
㊦ 40.00㎡+50.00㎡=90.00㎡
㊧ 2人+1人=3人]

(5) 共用部分の計算書(第44号様式別表四)の記載のしかた

共用部分の計算書

[課税標準の算定期間を記載してください。]

| | | | | | | | |
|------|---------------------------|-----------------|------|-----|----|-----------------|------|
| 算定期間 | 令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで | ※ 処理事項 | 整理番号 | 事務所 | 区分 | 管理番号 1234567 | 申告区分 |
| | | 氏名又は名称 仙台(株) | | | | | |
| | | 個人番号又は法人番号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

第四十四号様式別表四

| | | | | | | |
|------------------------------------|---------------|-------------------------|---|-------------------|----------------|--------------|
| ※ | 事業所等の名称 本店 | 事業所等の所在地 青葉区国分町3-7-1 | | | | |
| 専用部分の延べ面積 | ① | 1,800.00 | ㎡ | ③ の 内 訳 | | |
| ①のうち当該事業所部分の延べ面積 | ② | 300.00 | ㎡ | 消防設備等に 係る共用床面積 | ㉞ | 130.00 |
| 非課税に係る共用床面積 | ③ | 250.00 | ㎡ | 防災に関する設備等 | 全部が非課税となる共用床面積 | ㉟ |
| ③以外の共用床面積 | ④ | 200.00 | ㎡ | 2分の1が非課税となる共用床面積 | ㊱ | (×1/2) 50.00 |
| 共用床面積の合計 (③+④) | ⑤ | 450.00 | ㎡ | ㉞～㊱以外の非課税に係る共用床面積 | ㊲ | 250.00 |
| 事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{㉞}{⑤}$) | ⑥ | 33.33 | ㎡ | 合 計 (㉞～㊲) | ㊳ | 250.00 |

| | | | | | | |
|------------------------------------|---------|----------|-------------------|----------------|--------|---|
| ※ | 事業所等の名称 | 事業所等の所在地 | | | | |
| 専用部分の延べ面積 | ① | ㎡ | ③ の 内 訳 | | | ⑦ |
| ①のうち当該事業所部分の延べ面積 | ② | ㎡ | 消防設備等に 係る共用床面積 | ㉞ | ㎡ | ㎡ |
| 非課税に係る共用床面積 | ③ | ㎡ | 防災に関する設備等 | 全部が非課税となる共用床面積 | ㉟ | ㎡ |
| ③以外の共用床面積 | ④ | ㎡ | 2分の1が非課税となる共用床面積 | ㊱ | (×1/2) | ㎡ |
| 共用床面積の合計 (③+④) | ⑤ | ㎡ | ㉞～㊱以外の非課税に係る共用床面積 | ㊲ | ㎡ | ㎡ |
| 事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{㉞}{⑤}$) | ⑥ | ㎡ | 合 計 (㉞～㊲) | ㊳ | ㎡ | ㎡ |

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

事業所税の申告の手続きなど詳しいことは下記担当へお問い合わせください。

担当：仙台市役所財政局税務部市民税企画課
（仙台市青葉区二日町1番1号 仙台市役所北庁舎4階）
電話：022-214-1101（直通）

※郵送先

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号